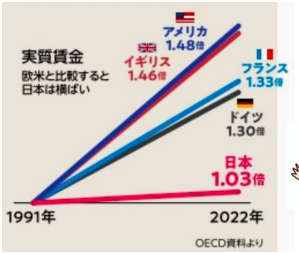
なんとかして!
我が家のお財布が悲鳴をあげる!

賃金が上がらない。子育てにお金がかかる。何でもかんでも値上げラッシュ。年金は減るのに、医療費や介護保険料は上がる。岸田政権の経済政策からは、“暮らしが良くなる”そんな展望が見えません。

どうしてこんなに暮らしが大変なの？

経済停滞と暮らしの悪化を招いた「失われた30年」があるからです。この30年間、ドイツ・フランスの実質賃金は1.3倍、イギリス・アメリカは1.5倍になっているのに、日本はわずか1.03倍。直近10年の実質賃金は年間24万円も減少。先進国で唯一の「賃金が上がらない国」日本。



まだまだあります。
消費税は10%に、国民健康保険料は1.5倍、国民年金保険料と介護保険料は2倍、若者の奨学金の借金は7倍に増えました。

財界が最優先の自民党政治

「賃金が上がらない国日本」
　低賃金の非正規雇用拡大。大企業の内部留保は増え続ける
「経済成長しない日本」
　大企業・富裕層へは減税。消費税は増税。
「農業とエネルギーは外国頼みの日本」
　食料自給率38%。エネルギー自給率10%

このゆがみにメスを！

あらきのぼやき

やってくれましたね。自民党５派閥が政治資金パーティの収入計約４千万円を収支報告書への不記載疑惑で、東京地検特捜部の捜査が。岸田首相が会長の岸田派では、２１２万円が不記載。そのお金はいったいどこに？

東京五輪招致では、内閣官房機密費で高額のアルバムを作り、国際オリンピック委員に渡していた、と当時推進本部長だった馳浩石川県知事が発言。

自民党のお金にまつわる疑惑はどこまで続く？　浄化するには選挙しかありません。

3つの改革で くらしに希望を
≪ 日本共産党の経済再生プラン ≫

改革１.　政治の責任で「賃上げ」「待遇改善」を
ー人間を大切にする働き方改革ー

・中小企業を直接支援し、最低賃金時給1500円に
・非正規ワーカー待遇改善法(仮称)をつくる
・過労死を生む長時間労働をなくし、ハラスメントを一掃

改革２.　消費税減税、社会保障充実、教育費軽減
ー暮らしを支え、格差をただす　税・財政改革

・消費税は廃止をめざし緊急に5%へ、インボイス中止
「増える年金」「マイナ保険証の強制中止」
　社会保障充実で経済好循環に
・学費ゼロをめざし、まずは半額に。学校給食は無償に

改革３.　気候危機打開、エネルギー・食料の自給率向上
ー持続可能な経済社会への改革ー

・省エネ・再エネ推進、脱炭素・原発ゼロに
・食料自給率を早急に50%に。価格保障と所得補償を

詳しい財源説明はこちらへ

40兆円規模の積極予算と財源

恒久策 22兆円
消費税減税、ケア労働者賃上げ、社会保障充実、子育て・教育拡充、中小企業・農業・環境
→ 大企業・富裕層の応分負担
軍事費削減など歳出改革

緊急策 18兆円
最賃引上げのための中小企業支援
奨学金返済半減、中小企業過剰債務対策、飼料等高騰対策
→ 内部留保課税、
一時的な国債増発

詳しくはこちらからどうぞ

「失われた３０年」からどう抜け出していくか。**日本共産党は**「経済再生プラン」を国民的な討論のたたき台として、多くの方々と合意をつくる努力をしていきます。ここで提案した内容はどれも国民の切実な願いとなっています。その実現のための運動にも取組んでいきます。